令和6年度 政策評価書の要旨

令和6年9月経済産業省

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号。以下、「法」という。)に基づき、政策評価を実施し、評価書を作成したときは、速やかに、これを総務大臣に送付するとともに、当該評価書及びその要旨を公表することとなっている。

1. 事後評価・事前評価の概要

(1)事後評価

評価対象:

経済産業省政策評価基本計画の別紙に掲げる政策(施策)及び租税特別措置

(2)事前評価

評価対象:

法第9条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令(平成13年政令第323号)第3条に掲げる政策(研究開発、租税特別措置)

2. 評価結果 (別紙)

(1)事後評価

①政策(施策)

評価の結果、目標に対する評価と今後の対応が妥当と認められる。

②租税特別措置

評価の結果、措置の継続が妥当と認められる。

(2)事前評価

評価対象事業の新規の実施・税制改正要望の必要性等が認められる。

(1)事後評価

事後評価・政策(施策) 評価結果一覧

評価の結果、目標に対する評価と今後の対応が妥当と認められる		
1	経済構造改革の推進及び地域経済の発展	
2	対外経済関係の円滑な発展	
3	イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及	
4	情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	
5	産業保安・安全の確保	
6	資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移 行の推進	
7	中小企業の発展	

事後評価・租税特別措置 評価結果一覧

措置の継続が妥当と認められる		
1	非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除	
	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除	
	非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例	
	非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除	
2	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等(エンジェル税制)の拡充	
3	ガス事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る特例措置	

(2) 事前評価

事前評価(新規・拡充事業等) 評価結果一覧

① 研究開発 15 件

新規の実施の必要性等が認められる		
1	デジタル・ロボットシステム技術基盤構築事業	
2	航空機向け革新複合材共通基盤技術開発事業【上位事業:次世代航空機開発・次世代空モビリ	
	ティ社会実装に向けた基盤技術開発事業】	
3	ウラノス・エコシステムの実現のためのデータ連携システム構築・実証事業	
4	革新的な医療機器創出事業【上位事業:次世代型医療機器開発等促進事業】	
5	医療機器版3R事業【上位事業:次世代型医療機器開発等促進事業】	
6	介護テクノロジー社会実装のためのエビデンス構築事業【上位事業:次世代型医療機器開発等	
	促進事業】	
7	医工連携グローバル展開事業	
8	再生・細胞治療次世代製造技術開発【上位事業:再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤	
	技術開発事業】	

9	太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発
10	水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業【上位事業:水素社会推進に向けた
	先導的な技術開発・実証事業】の新テーマ
11	持続可能な航空燃料(SAF)等の安定的・効率的な生産技術開発事業【上位事業:次世代燃料の
	生産・利用技術開発等事業】
12	先進的な合成燃料製造技術の実用化に向けた研究開発【上位事業:次世代燃料の生産・利用技
	術開発等事業】
13	C02 分離・回収型 IGCC の調整能力の向上に資する技術開発【上位事業:石炭ガス化燃料電池複
	合発電実証事業(カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業の内数)】
14	長期海洋生分解性プラスチック評価技術開発事業
15	宇宙戦略基金事業

② 租税特別措置:17件

企 在11	t分别相直:17 H
新規の	実施及び税制改正要望の必要性等が認められる
1	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人
	税額等の特別控除(地域未来投資促進税制)の拡充及び延長
2	産業用地整備促進税制の創設
3	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式
	の取得に要した金額の控除等及び特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に
	要した金額の控除等(エンジェル税制)の拡充
4	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の延長及び拡
4	充
5	特定事業継続力強化設備等の特別償却(中小企業防災・減災投資促進税制)の延長
6	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置の延長
7	新型コロナウイルス感染症に関する特例貸付にかかる消費貸借に関する契約書の印紙税の非課
/	税の延長
8	中小企業者等の法人税率の特例の延長
9	保険会社等の異常危険準備金の延長
10	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促
10	進税制)の延長
11	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除
11	(中小企業経営強化税制) の拡充及び延長
12	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の拡充
13	生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例の拡充及び延長
14	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長
15	公的課題のための経費に掛かる収入金額を控除する収入割の特例措置
16	ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置の延長